

令和2年度 第1回 行財政改革推進委員会記録

令和2年7月30日 19時

@大会議室

1. 挨拶

本日令和2年度初めての行財政改革推進委員会の開催にあたりまして、お忙しい中、また夜分にも関わらずお集まりいただきありがとうございます。

高森町の行政財政について検討して頂くにあたりまして、私が常に職員に話している内容としては「行政はどこを向いて仕事をしないといけないか」について常に考えるよう伝えています。町民の声を聴きながら政策を進めなければ、実行することはできません。今回、まちづくりプランの見直しを行い、10年後の目標を見据え進んでいくこととしました。その中でも行財政改革は重要な課題です。政策の立案から実行まで町民ニーズに応えられているか、財政面においても収入と支出が健全かどうかは重要な点です。この委員会では行財政上の課題だけでなく、町民サービスについてもご検討いただきたいと思います。直した方がいい部分等を見定め、まちづくりプランとリンクしているかもきちんとご確認をいただきたいと思います。

現在の新型コロナウイルスのまん延状況では誰が罹患してもおかしくなく、CATVでも誹謗中傷はやめてほしいというメッセージを出したところですが、コロナウイルスの対応については町民から良い評価を頂いています。給付金の対応を迅速に実施したことが理由として考えられます。例年実施している町民アンケートの自由記述では、町に対してよく書かれないことが多かったが、今年は「素早い対応が良かった」と良い意見をいただくことができました。

町民の皆様に寄り添った役場になりつつありますが、まだまだ町民目線になりきれていないと考えています。この場で改善できることはきちんと改善し、職員や私に対してもご意見をいただきたいと思います。行財政改革推進委員会は組織や財政面をどう支えるか重要な会議です。今後の高森町のあるべき姿も含めてご検討いただき、町が正しい方向性で事業を実施できているかどうか等、評価をお願いします。ご協力のほど、何卒よろしくお願い致します。

2. 自己紹介

3. 会長選任

4. 協議事項

(1) 行財政改革とはなにか ～行財政改革の目的～

(事務局説明 : 行革の沿革、高森町の目指す姿(第7次まちづくりプラン)、行革の目的)

(2) 本委員会の目的と行財政改革の進め方について

(事務局説明 : 委員会の位置づけ、今年度がどういったタイミングか、任期)

(3) 高森町のこれまで行財政改革の取り組みについて

(事務局説明 : 現大綱とアクションプランに対する取組状況・成果・課題)

(4) 新たな行財政改革大綱案について

1. 大綱の目的 ～ 5. 具体的な方策 (1) 行政組織の質の向上

(事務局説明)

事務局 : 前は事務局側で大綱案のほとんどを作成し、方向性まで決めた上で、委員の皆様にお諮りしていました。しかし今回はたたき台の時点でお示しさせていただきました。大枠の方向性も含めて、委員の皆様からご意見をお伺いしたいと存じます。

委員 : 「R P Aの導入」は業務改善のひとつとあるが、具体的にどんなことを代行させるか。

事務局 : 「R P AやA Iの充実によって、最初になくなるのは事務仕事である」とよく言われていますが、申請書を預かり入力するような単純作業はなくなると考えています。県庁でもR P Aの導入を進めており、働き方改革にも寄与すると考えられます。一方で、ロボットでは対面のコミュニケーションはできないため、人間にしかできない対応を充実させることで「質の向上」につなげていくといったことが大綱案には記載されているところです。具体例としては、保育園の入所調整をR P Aで行っている自治体もありますが、これまで何時間もかけて職員が行っていた事務が、わずかな時間で完了するといった事例があります。費用対効果の検証は重要ですが、業務を選択し必要なことはロボットに行わせ、それによって生み出した時間で職員は別の業務を行う、あるいは人員削減につなげるといったことが考えられます。

委員 : データの入力をロボットに行わせることは良いが、地域の歴史や風習は加味できないと思う。全てを任せることはできず、課題解決にはやはり人間である職員が考えなくてはならない。

事務局 : 委員のおっしゃる通りであり、あくまで職員の労働力の軽減に期待しているにすぎません。町長も人と人のつながりを重視しており、その時間を生み出すために、R P Aを活用したいと考えています。

委員 : 役場の職員には「考える時間」を増やしてほしい。仕事を細分化していけば、本当に必要な「仕事」の部分が見えてくるのでは。「対話する時間」や「頭をひねる時間」が重要。機械はそれについてくるイメージ。職員が機械に使われてしまわないようにする必要がある。

委員 : 新型コロナウイルスの関係で自宅勤務が主流になっているが、公務員の働き方としてはどうか。

事務局 : 個人情報が含まれるデータを家に持ち帰ることはできませんが、自宅に持ち帰ってできる業務もあります。各業務の整理を含め、徐々に在宅勤務について進めています。また役場の業務は「印鑑主義による決裁」が基本ですが、法解釈を含めて役場にいらなくてもオンライン上で仕事ができるような仕組みを考えていきます。またコロナ禍でオンライン会議が進みましたが、先日の大雨時に行った夜間の災害対策会議について、自宅でオンライン会議をするなど、環境は変わりつつあります。

委員 : コロナにより出張費がかなり減った。しかし仕事はできている。考え方を変えていく必要性を実感している。オンライン会議システムを導入し、無駄な経費を減らしている点について、アピールしていくとよい。決して住民サービスが落ちたわけではない。

事務局 : 例年4月は県庁での会議が頻繁に開催されますが、その都度長野市まで行っても一方

的な説明と資料配布があるだけで、しかも行くだけで一日が終わります。オンライン化により、交通費はじめ経費の削減効果は大きく、人と相対する名刺交換も必要だが、オンライン会議のメリットはとて大きいと感じています。

5. (2) 行政サービスの質の向上

(事務局説明)

事務局 : 行革委員の皆様には、補助金の適正化における扶助費の部分について共有いただきたいと考えています。町では様々な福祉系の補助金があるが、1度制度を開始するとなかなかやめることができません。長期間の支出額を換算すると大きな金額になります。人口、税収が減少する中でも減らせないお金となっています。意見を言いづらい分野ではありますが、設置当初と目的が変わっている補助金については、ぜひ委員さんからもご意見を頂き見直しにつなげていきたいと考えています。

また、広報等情報提供については非常に重要と考えています。情報を出すことで町民の皆様の信頼や安心が得られ、それが質の向上につながっていくと考えます。行革の視点からも、今まで以上に重視したいと考えています。

委員 : CATVのインターネットが11月で民間に代わるが、自主放送番組や町のお知らせは継続されるのか。

事務局 : 今回終了するのはインターネットのみとなります。自主放送は継続されますが、インターネットの解約に合わせてCATVも解約していく人が多いのが現状です。町では4Kや8K対応等への投資ができない中で、今後の方向性について検討が必要です。「自主放送番組」も「音声放送」も、町の情報発信の重要な手段ですが。例えば民間の空きチャンネルの活用や飯田ケーブルとの統合など、それも変わる手段を考えなければなりません。インフラ更新にもお金がかかるので、ある程度の期間の中で方向性付けが必要です。

委員 : 町民税の5%は全国一律か。6%にすることはできるか。

事務局 : 税率については地方税法で定められています。長野県の森林税など、高森町だけ特殊な税をつくることはできますが、決められた範囲の中でしかできません。

委員 : 自治会に入っていない人については、区費を支払っていない。広報は取り置きになったが、町は自治会未加入者にどう情報を伝えるかが重要。加入者が不公平感を感じない方法を検討しなければならない。

事務局 : 広報を取り置きに変更するにあたり、未加入者に郵送しなくなることで、余計に地域とのつながり感が疎遠になるのではという意見や、未加入者にはなるべく情報を伝えて地域のことを知ってもらうことが大切といった意見もいただきました。自治組織の皆様には行政の一翼を担っていただいております、配慮が必要な一方で、同じ町民としての未加入者への対応は大変難しい問題です。

(3) 財政運営の質の向上

(事務局説明)

事務局：「公共マネジメントの推進」については、公共施設の老朽化が進んでいく中で、新たに
行革大綱に設定した項目となります。

委員：総管理計画や個別施設計画はもう策定されているのか。

事務局：総管理計画は町全体の計画で H29 に策定しました。個別施設計画は、庁舎や区民会
館等の個別の施設ごとに、いつまでが耐用年数でどのくらい長寿命化できるかなどの
計画を記載しており、今年 3 月に策定しました。今後の財政見通しを立てる際にも公
共施設の非常に重要な要素になります。

委員：集会施設についても、新型コロナの感染拡大が広がっている現状では、今までどおり
利用することはできず、数人程度しか使えない。施設の統廃合も検討していく必要は
あると思う。

5. 事務連絡

事務局：今回は大枠をお示ししたが、この基本方針がそもそもこの内容でよいかも含めて、次
回お示しする実施計画案と併せてご意見をいただきたい。大綱をご一読頂き、変更点
があれば修正する。大枠として示しているが基本方針がそもそもこの状態でいいか、
等ご意見があればいただければと思う。

次回会議の開催予定は 9 月を目安に、コロナの状況を踏まえて調整します。